

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
460	21,747,228		453	21,072,228	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
116	5,331,200		111	3,266,200	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
579	30,771,200		564	27,524,200	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
187	8,609,750		170	8,098,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
102	5,682,000		81	4,524,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
39	3,388,169		30	2,853,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
29	2,938,230		22	878,180	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
16	851,500		14	721,500	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
46	3,664,000		45	3,644,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

ふるさと納税制度について、全国的に認知度が上がったこと、また、広報活動の取組みにより年々増加したと考えられる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

県外在住の県出身者や沖縄県をふるさととする方など、主に県外の方に向けてPRを行っている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

本県では、ふるさと納税で頂いた寄附金は、一般財源に充当しており、充当額の内訳(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1						
2						
3						

沖縄県では、ふるさと納税で頂いた寄附金は一般財源に充当しており、充当額の内訳は出していない。

※返礼品等に要したもののやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

[]

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

沖縄県のホームページの中にふるさと納税の特設ページを設けている。また、県で発行する広報誌にふるさと納税制度を紹介する記事を掲載している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度を通じて沖縄県と関係性を持つことで愛着心を醸成し本県に訪れるきっかけとなり、観光振興等に繋げていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例控除の上限額の引上げ、ワンストップ特例制度の創設により、従前より手続きが簡素化され寄附者と寄附金額の増加に繋がることは嬉しい。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

〔 寄附金制度の周知と寄附者の増加を企図して返礼品の送付を行ってきたが、現在、返礼品の廃止を検討している。 〕

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

〔 肉、酒、菓子など2,000円相当の県産品を送付している。県産品の種類、生産市町村に出来るだけ偏りがないように選んでいる。 〕

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

〔 ふるさと納税は経済的利益の無償の供与であること、全国的に過度な返礼品による競争が見受けられることから、現在、返礼品の送付について見直しを行っており、平成28年以降に寄附を頂いた方に対する返礼品の送付を廃止する方向で検討している。 〕

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

〔 〕
【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I . ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
26	1,636,000		23	926,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
15	378,000		13	278,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
34	1,071,000		31	838,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
39	2,517,000		31	1,747,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
38	6,094,827		30	4,330,827	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
32	2,293,800		20	1,585,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
38	2,322,200		21	1,267,200	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
46	2,650,000		28	1,643,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
22	6,525,000		19	6,380,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

昨年度までは年々寄附が減少する傾向だったが、今年度の制度改正に伴い、個人寄附者が増えた。また記念品の見直しを行ったことで、寄附者も増加した。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。
A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	協働によるまちづくり推進事業	978	400	母子保健地域活動事業補助金	470	200
2	発達支援事業	13,507	450	副読本刊行事業	2,644	200
3	住宅用太陽光発電・太陽熱利用システム導入促進助成事業	6,790	1,100	温暖化対策啓発事業	2,360	100

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・本市の総合計画の推進に寄与している。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

・市のホームページにて行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

・新たな財源確保策として、注目している。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

・制度改正については、寄附者の関心がより高まり、寄附増大の機会ととらえている。広報についてはホームページでも制度改正の説明を行っている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

・5万円以上の寄付を頂いた方へ、感謝の意として記念品を送付している

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

・あぐーしゃぶしゃぶや琉球ガラスなど沖縄県産のものを用意するようにしている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

4月に新たに2点追加した。次年度以降は、記念品等の業務について、外部委託などの方法を検討している。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
15	715,000		15	715,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	25,000		3	25,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
12	300,000		12	300,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	50,000		4	50,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	240,000		5	240,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	580,000		4	530,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	327,000		9	227,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	517,000		2	65,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年については、ふるさと納税制度の控除上限引き上げ等の制度改正や全国的な制度普及により増加している。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

市HPにおいて、ふるさと納税のページを設け、様式ダウンロードや記入例等のデータを掲載している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	基金へ積立					
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

これまでの寄附金については、基金へ積み立てている。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

年に一度、市HP及び市広報誌において、前年度の実績額を掲載している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

平成27年度に始まった総務省による郵便局で使用可能な払込取扱票付リーフレットの取り組みに本市は登録しているが、今後も国等のふるさと納税制度の改正ともあわせて、利便性向上を行いたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

平成27年度税制改正でのふるさと納税関連について、寄附者の利便性が向上したと評価できる。本市での運用の工夫としては、市HPにおけるふるさと納税ページにて、控除上限額やワンストップ特例の説明文を掲載した他、ワンストップ特例申請書の記入例を作成し掲載している。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付していない。返礼品送付について本格的な検討に至っていない。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品の送付を実施していない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
176	9,589,000		173	9,499,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
111	3,819,000		111	3,819,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
249	11,075,000		248	11,045,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
193	5,367,050		193	5,367,050	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
123	8,982,000		123	8,982,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
89	7,884,000		89	7,884,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
56	4,560,000		56	4,560,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
39	3,158,000		37	3,108,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
28	3,285,000		28	3,285,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成26年度はお礼の特産品を寄附金額に応じて選択できる様に変更したことで、1件あたりの寄附単価が上がり、実績も増となった。また、今年度は、お礼の特産品の拡充ならびに、9月に寄附申込からクレジット決済までワンストップで実施できる特設サイトを公開したことにより、寄附件数が増加し、前年比約2.5倍の寄附が寄せられている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

地元の特産品を島外へ広く発信できるよう、お礼の特産品の内容や広告に力を入れた。また、寄附者の利便性向上を図るため、寄附申込からクレジット決済までワンストップで実施できる特設サイトを構築した。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。
 A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	植生管理事業	1,885	1,885	オオヒキガエル捕獲大作戦	100	100
2	環境に関する市民の意識啓発事業	1,267	1,267			
3	児童図書充実事業	500	500			

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

「植生管理事業」では、公園等の整備の際、環境に優しく健康な土壌を育てることを目的に粉砕機等を購入。草刈層の発酵熱を利用した雑草処理や、粉砕機にてチップ化した樹木を自然分解させるなど、これまでゴミとして処分していたものを活用することで、除草剤等を使用せず、土壌改良をしながら公園整備等ができた。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ふるさと納税受入額実績等について、公表を行っている。(本市ホームページならびに広報誌にて)

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

近年、メディアでもふるさと納税が多く取り上げられたことにより、制度や魅力が周知され、とても勢いがついていると思う。その勢いを活用して、石垣市の特産品や、島のことを広く知ってもらい、島のファンの獲得、観光客の増加、移住希望者の受入れなど、地域の活性化へとつなげていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

税制改正により、寄附者の利便性の向上や、寄附額の増加が見込まれるので大変良いと思う。しかし、ワンストップ特例制度については、自治体側での手続きの方法についてのアナウンスが少し弱い気がするので、周知徹底を図るためにも、いろいろと情報提供していただきたい。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。
理由：返礼品の商品には、石垣市の特産品や石垣市に関連のあるものを取り入れ、周知PRを図るほか、販路拡大に伴う地元経済の活性化により、所得向上を見込んでいるため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

石垣牛、地ビール、南国のフルーツジュース、スイーツ、ジュエリー(石垣島で生産されているものを中心に採用)

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

ふるさと納税の趣旨に反することのないよう、節度ある返礼品の内容を心がけ、まちづくりへの活用のため、石垣市そして地元経済の双方に有利な内容となることをベースとする。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

ふるさと納税は、寄附者の意思を反映できる一番身近な行政参加だと考える。ふるさと納税をすることで、その自治体について関心を持つことができ、そこから地域活性化へと繋がれば、地方の自治体としてはとても魅力的な制度であるし、財政難を抱える自治体にとっても、ふるさと納税からの自主財源の確保の意義は大きい。地域の工夫や自治体の取組み次第で、その影響は大きく変化していくと思うので、今後も制度の継続を希望する。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	5,235,000		6	5,185,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	208,000		7	208,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
53	833,000		22	453,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	192,000		6	142,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	2,215,000		2	2,005,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	2,042,750		3	2,012,750	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	2,010,000		2	2,010,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	2,020,000		2	2,020,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	7,676,000		4	2,076,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成24年度までは市出身の方に大口寄附をしていただいていたが、ご家族が他市へ引っ越されたことから寄附先が移った。平成26年度に件数が急増しているのは庁内でふるさと納税の周知を図ったことによるもの。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実績について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

昨年度から市の広報誌で年に2, 3回ふるさと納税のPRをしている。12月に特集を組んでいる。また、実績報告書の作成など、寄附者との関係づくりを心掛けるようにしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	中学生海外短期留学生派遣事業	1,500	1,500	中学生海外短期留学生派遣事業	1,500	1,500
2	第37回でだこまつり	23,468	100	第38回でだこまつり	23,437	100
3	児童週間事業	195	95			

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的效果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

経済面以外の効果

1. 市民満足度の高まり(厳しい財源の中、まつりの目玉である花火を無事打ち上げることが出来た)
2. 事業の周知及び福祉に対する市民の意識の醸成が図れた(児童週間事業)
3. 英語に興味のある若い人材に対し国際意識を高める機会を提供できた

今後期待する効果

現在は上記事業のみであり、上記事業の実施の効果がもっと明確になることによって、他の事業においても活用されることを期待する。特にクラウドファンディングのような形で、積極的に自主財源確保に動く風土を醸成していきたい。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ふるさと納税担当課においてふるさと納税実績報告として広報誌への掲載を行っているほか、年度ごとにホームページで実績報告書(基金活用状況含む)を公開している。事業課においては別途詳細な事業報告を広報誌へ掲載している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税は自由度の高い財源であることから、既存の補助金では補えない部分への充当などを活用方法として考えている。また、返礼品を送付することによる市内産業の活性化、それによる市の知名度アップを図り、誘客効果を図りたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例制度に関しては寄附者にとっては確定申告の手間が省け、自治体にとってもそれにより寄附へのハードルが低くなるというメリットがあるが、自治体間での手続き方法については事前情報がほとんどない状態で制度がスタートしたため、事務担当者としては不安があったので、制度開始前に整備しておくべきであったと思う。運用にあたっては問合せや寄附申込の際に条件を満たせば確定申告不要である旨を伝えるようにしている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

当市の知名度向上及び市内産業の活性化のため、返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

H26までは市内で栽培から行われている桑を原料にした銘菓のみしか用意していなかったが、H27から産業振興担当部署において市産品を発掘するための事業が始まったことから、連携して市産品に認定されたものを中心に、市内で生産・販売されている商品を中心に用意している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

当該通知以前に実証実験を行った結果金券のニーズが高かったことから、市内で使用できる金券を返礼品として用意する案もあったが、通知を踏まえ自粛することとした。返礼割合(寄附額に対する商品金額)についても通知を踏まえ、35%程度に留め、さらに上限額を設定した。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

ふるさと納税は地方の自主財源確保の手段として有用な制度であるが、国の通知をもってしても拘束力があるわけではないので、過度な返礼品を自粛するところとそうでないところに分かれる可能性があり、地方間の格差が拡大し、本来の目的を達成できない恐れがあることから、全てを地方の自主判断に委ねるのではなく国が一定の基準を設けるべきだと考える。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
492	24,259,065		487	23,028,065	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
148	7,849,000		147	6,849,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
495	20,432,407		493	19,402,407	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
214	12,966,000		213	11,966,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
111	5,772,500		110	5,672,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
234	11,028,100		232	10,898,100	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
624	27,192,511		624	27,192,511	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	2,180,000		4	2,180,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	520,000		8	460,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

市長のメッセージがメディアを通じ全国に発信されたことが実績につながっていると考える。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実績について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

- ① ② ③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	認可外保育施設多子世帯負担軽減事業	23,837	15,000	防犯対策費	5,520	5,520
2	地域提案型事業	8,510	6,000	基地対策費	5,070	5,070
3	ごみ減量・3R推進事業	6,682	4,300	地域提案型事業	3,500	3,500

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面以外での効果

待機児童の減少、街灯設置による不安の解消及び地域の安全確保、地域の実情に沿った取り組みにより地域活性化が図られている

※ 人的交流の増加(来訪者数が年間〇〇人増えた、来訪者の平均滞在日数が〇〇日増えた等)、市町村で作成している広報誌(市町村行政情報)等を定期的に送付する送付先の増加(〇〇人増えた等)、ふるさと納税に関する取組により政策立案手続への住民や職員の意識の高まりがあったことなど

5. ふるさと納税の受入実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

各年度の実績額はホームページで公表しているものの、充当事業内容は公表に至っていません。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度を活用し、ふるさと納税クラウドファンディング事業(地域が提案する地域づくりのための事業についてふるさと納税で寄附を募る事業)により、市民に近い地域から地域力向上、地域再生を図り、地域の魅力を発信することを検討している。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

改正点についてはHPにおいて周知するとともに、ワンストップ特例制度の運用にあたっては、寄附者に説明資料や申請書内法律規定の意味がわかるよう記入例を送付している。また、内部の運用として、特例通知を発送する自治体を予め確認し、発送漏れ等のないように事前に対応をしているところである。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

現在は返礼品を目的としない寄附者が多いこと、また対価を求めない寄附の趣旨からも返礼品を送付していない。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

平成27年4月1日総務大臣通知により、寄附額に対する返礼品の還元率等を表示するところはなくっているものの、やはり返礼品により寄附者を募っているような印象は拭えない。寄附者の一部からも返礼品へのご意見を頂くこともあり、本市においても今後返礼品導入を検討する予定であるが、総務大臣通知及び寄附の趣旨を踏まえ、市の魅力をPRすることを前提に検討していきたい。また、寄附者においても寄附の趣旨がもっと定着することを望んでいる。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「ー」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
713	18,502,000		713	18,502,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	280,000		4	280,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
102	5,573,794		101	5,473,794	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
20	2,340,000		19	2,240,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
19	1,950,000		19	1,950,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
15	1,762,312		14	1,712,312	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	1,182,000		8	1,182,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	1,290,000		8	1,290,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

県提供資料のH20年度寄附額については、調査当時ふるさと納税に限定した集計方法でなかったため、他の制度への寄附金等が含まれており、ふるさと納税寄附に限ると0件である。

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

H24年度より県外寄附者へ対し、お礼の品を贈呈。年々拡充している(送付対象の住所要件・寄附額要件・品数等)。また、H26.9月より利用者の多いふるさと納税ポータルサイトにてインターネット申込手続きの運用、同年12月よりクレジット払にて寄附可能となったため寄附件数・寄附額が大幅に伸びたと考えている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

市内で生産・製造された商品または体験チケットなどをお礼の品として選定しており、当市の産業や観光資源を知ってもらえる機会としている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

- ① ② ③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1				平和推進事業	1,000	1,000
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

H27.9月現在 未実施

終戦から70年という節目の年に沖縄戦終焉の地である糸満市に対しての平和発信及び次世代の平和意識を高めることを目的としており、ふるさと納税事業として寄附者を含め、県内外への平和観光PRにつなげたい。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市HPにふるさと納税特設ページを設け、趣旨目的・指定できる使途・手続き方法などを合わせて、これまでの寄附の実績(件数・金額・寄附者名(希望者のみ))を公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

現在のふるさと納税への関心の高さを活かして、県外の方へ市をPRする機会となっていることや寄附金を活用しこれまで実施できなかった政策的な事業を実施し、魅力のあるまちづくりへつながる制度であると考え。また、お礼の品の贈呈を通し、市内業者の県外向け販売のスキル向上や販路拡大等へつなげていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄附者が制度を活用しやすくなったため、寄附額の増加がみこまれる。反面、市においては寄附者ごとに申告方法の違いの制度説明や申請受付・申告時期の控除手続きなど、各部署において事務負担が増加していることや実務上寄附者にとってデメリットになるケースも想定される(確定申告であれば年1回手続きであるが、特例申請は住所異動ごとに報告を要するなど)こと、並びに、寄附検討をする際に選択肢があることで説明が増え、複雑に感じる方もいらっしゃるなどから、ワンストップ特例制度の仕組み改善を検討していただきたい。ワンストップ特例申請を要望される寄附者へは、記入例及び返信用封筒を同封し対応している。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している理由としては、寄附者への感謝の気持ちを表すとともに、市内で生産・製造された商品または体験チケットなどをお礼の品として選定しており、当市の産業や観光資源を知ってもらえる機会と考えているため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

海ぶどう、琉球ガラス、島ヤサイ、泡盛など出身者にとっても、そうでない寄附者にとっても魅力となるよう、沖縄らしい品物であり、なおかつ産業振興の観点から市内生産物を選択している。また、市へ来訪を促すため、マリン体験メニューと航空会社のポイントの組み合わせた特典としている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

前年度より返礼品の価格等の表示を行っておらず、換金性の高いものや返礼割合の高い返礼品の取り扱いはない。通知を踏まえ、新規返礼品の紹介等でもそのような表示を行わないよう留意している。また、個人情報取り扱いについても外部委託の際、十分に趣旨を説明し、漏えい防止に努めている。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	1,145,555		4	1,140,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	83,110		5	80,555	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	733,110		12	730,555	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	1,138,000		5	1,130,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	250,000		3	250,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	120,000		2	120,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	453,000		4	453,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	577,000		2	65,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	246,000		7	191,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

寄附者は単年のみの寄附が多いため、年度毎で実績にバラつきがある。寄附額が多い年度は1人が多額を寄附している。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

本市のふるさと納税の周知を図るため、チラシを作製し市内外イベント等で配布。市の広報へ掲載。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	沖縄こどもの国施設整備事業	226,552	1,000	地域防災対策事業	380,674	500
2	沖縄こどもの国運営費	268,985	122	エイサーのまち推進事業	88,299	88
3	地域防災対策事業	449,655	10	沖縄こどもの国運営費	279,288	75

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

ふるさと納税に関する取組により本市の政策等の周知及び住民や職員の意識の高まりがあった。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

寄附金の充当事業についての問い合わせへの回答は行っているが、HPでの公表は行っていない。現在HPでの公表の方法について検討を行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

他自治体の取り組み状況を参考にしながら今後検討していく。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

税制改正については寄附者の利便性向上に寄与するものであると受け止めているが、ワンストップ特例制度に関しては、税控除の事務処理について寄附者の寄附先団体や住所の確認で事務の煩雑化を招くことが想定される。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄附者へは感謝の気持ちと特産品PRのために、お礼状と併せて寄附金額の1割以内を基準に本市の特産品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

本市のPRのため、主に市内の特産品(市内での製造・販売品)を返礼品としている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

寄附金が経済的利益の無償の供与であることを前提としたうえで、返礼品については寄附者への謝礼の気持ち及びシティプロモーションの一部と考え、市内特産品の拡充を本年度中に予定している。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
18	1,210,000		17	1,190,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
22	700,000		22	700,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
80	5,446,051		80	5,446,051	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	2,373,218		8	2,373,218	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	1,071,411		6	1,071,411	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	1,687,564		5	1,687,564	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	24,000		2	24,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	5,000		1	5,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	265,000		4	265,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成26年度より特典品を発送しているため、件数の大きな増が考えられる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実施について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税ポータルサイトへの掲載や、本市独自のポータルサイトを開設し、広くPRしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1				子育て支援ネットワーク事業	3,081	3,081
2				海外移住者子弟研修生受け入れ事業	1,288	1,083
3				市熱帯果樹奨励補助金	786	786

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

- ・経済面での効果
市の地域特性を活かした産業創造の効果を期待している。
- ・経済面以外での効果
市の子育て支援が強化されること、また、海外移住者子弟研修生を受け入れることによる人的交流の活性化を期待している。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市のホームページにて公開している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度について、その取り組み方により自治体間競争が進むので、ふるさと納税先に相応しい自治体となるように努めるきっかけになるものだと考える。競争を通じて、地域が活性化し、地方創生につながるものだと考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

改正によって、よりふるさと納税の利便性が上がったと思う。また、制度改正の内容についてはホームページにて掲載している。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付することで、本市の特産品をアピールすることと共に、寄附をして頂いたことに対するお礼の気持ちを表すことができると考えているため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

食品、野菜・果物、地元宿泊施設宿泊券、等。市内業者からご協力いただき、本市の魅力をアピールできる商品を選択した。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

・返礼品について、換金性の高いもの(〇〇円分商品券・お買い物券等)は候補から外した。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	10,000		1	10,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	20,000		2	20,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	280,000		6	280,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	120,000		2	120,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	160,000		2	160,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	190,000		2	190,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	3,185,000		9	3,185,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	1,129,580	○	—	—	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	3,080,000	○	—	—	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成20年、21年度においては、高額な個人寄付があった。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実績について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

- ① ② ③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	一般財源として支出			一般財源として支出		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

ふるさと納税寄付金は一般財源に充てているため、具体的な効果を示すことは難しい。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

申請段階での寄附者へ広報等への公表希望を取っており、希望者のみ寄附者として公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

返礼品が主体の寄附とのイメージが先行しており、地域への応援の意味合いが弱い。今後は、寄附内容を指定したり、特産品等の開発援助等への対応を検討している。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

当初目的であった、ふるさとへの応援という主旨から離れてきており、返礼品の品目や豪華さを競う形になっていると感じている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

ふるさと納税の趣旨から、寄付金としての返礼品を予定していなかったが、今後返礼品等の対応を検討していく。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

特産品等を中心に検討していく。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品の実施を行っていない為、見直しの予定はないが、今後返礼品を検討する際には慎重に内容を決定していきたい。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

財政基盤の弱い地方自治体同士の税収の奪い合いにならないように制度的な検討をお願いしたい。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
38	10,235,555		38	10,235,555	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
29	3,470,000		29	3,470,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
75	14,686,000		75	14,686,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
56	17,383,000		56	17,383,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
43	17,185,000		43	17,185,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
41	18,205,000		41	18,205,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
40	18,242,000		40	18,242,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
21	2,407,000		20	2,397,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
28	4,595,000		28	4,595,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

メディア等で取り上げられる機会が増え、認知されてきたから。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実績について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	救急医療事務備品購入費	3,843	3,750			
2	与那覇地区防災センター整備事業	5,027	3,000			
3	文化祭事業	2,025	2,005			

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的效果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

経済効果を生み出すための充当ではなく、できるだけ寄附者の意向に沿った分野に充当している。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市のホームページで公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄附者へのお礼として、返礼品を送っている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

宮古島の特産品である宮古みそ、海ぶどう等を送っている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直し予定なし。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	875,000		8	855,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
12	3,237,000		11	2,937,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
36	5,693,500		22	5,008,500	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
31	4,550,200		25	4,045,200	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	3,198,000		7	1,878,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
17	3,283,000		11	2,058,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	294,000		5	289,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	1,502,000		8	402,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	6,519,000		8	519,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

本市においては、毎年の寄附件数は少ないが、一人当たりの平均寄附額が大きくなる。しかしながら、高額寄附者がいる年度と、いない年度があり、年度間において増減がある。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実績について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

職員がSNSを活用した寄附のPR。全国のスマートフォン普及率が49.7%、内、92%がSNSを利用していることへの着目。観光協会へのチラシの配布。本市の世界遺産「斎場御嶽」には年間約40万人の観光客が訪れているため。

3. ふるさと納税を募集する際に、用途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1				観光交流施設機能強化事業	7,000	1,400
2						
3						

※返礼品等に要したもののやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済的効果
事業未完了のため数値での効果を示すことは困難であるが、市内に訪れた観光客等が、その他観光名所に足を運ぶことにより、大きな経済効果が期待される。
・経済面以外での効果
市民、観光客等の憩いの場として、新たな拠点地づくりを行い、グスクロード公園・知念岬公園(既存施設内)に遊具等を整備し、機能強化することで市民、観光客等利用者の利便性の向上を図る。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市HPにおいて寄附件数、寄附金額の公表をしている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

昨今のふるさと納税の本来の趣旨とは違い、ネット販売的な方向へと進んでいるように見受けられる。返礼品での地域経済の振興等のメリットがあることは重々承知しているが、このような状況になると財政力の大きな団体がPR活動、納税に関する環境の整備等に有利となり、財政力の弱い小規模団体が不利となるのではないかと懸念される。本市においてはこれまでどおり、個人の自発的な行為を尊重しながらも、市の特産品や推奨商品を中心に良識ある範囲で返礼品の選定を行いながら、制度をとおして多くの方に市の特産品、観光名所等のPRをすることにより観光産業等の振興につなげていくことで本市を盛り上げるような取り組みを実施していきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

上限額の引上げ、ワンストップ特例制度の創設により納税者の制度への関心が高くなったと思われる。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

平成22年度にふるさと納税額が落ちこんだ。この時期あたりからふるさと納税に対する返礼品が全国的なブームとなりはじめ、本市においても何等かに対応せざるをいけない状況となり、イベントTシャツ、障がい者作業所で作成されたストラップ、施設優待券等を返礼品として対応をした。納税者に対する感謝の思いとして、多額の経費を要することもなく返礼品を贈っている状況である。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

勾玉ストラップ、市イベントTシャツ、なんじいグッズ、シュガーホール主催コンサート優待券
市の世界遺産である斎場御嶽において発掘された勾玉を活用し、斎場御嶽のPRへ繋げる。福祉施設において製作することで、売上金を施設運営費へと充てられること。また、市のゆるキャラ「なんじい」等を活用し、市のPR活動とすること。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

特になし。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

本来の制度設計の趣旨、目的を全面に押し出し、返礼品で寄附者を募ることで、制度から逸脱したネット通販状態にならないような早めの対策。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
41	1,445,000		41	1,445,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
19	1,285,000		19	1,285,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
39	1,610,000		39	1,610,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	2,070,000		7	2,070,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	2,135,000		7	2,135,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	2,305,000		9	2,305,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	1,100,000		5	100,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	305,000		2	105,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	825,000		7	825,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成26年度から寄附件数が増加しているが、これは御礼品を村HP等に掲載したため。23～25年度は寄附件数こそ少ないが大口の寄附があったため金額は増になっている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

平成27年9月末までは国頭村の特産品であるタンカンを御礼品として1万円以上の寄附者に送付している。またそのことを村のHPやふるさと納税を特集したサイトにも掲載している。

3. ふるさと納税を募集する際に、用途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	現在は基金に積み立てている状況。			現在は基金に積み立てている状況。		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

現在は基金に積み立てている状況。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

村のHPにて特定ページを設け公表を行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

寄付者への御礼品として地元企業、農家の商品をそろえ地場産業の活性化を図るとともに、村のPRにつなげていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄付を受ける際に必要か確認している。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

御礼品を送付している。今後はさらに御礼品を充実させ地場産業の活性化を図る。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地元の特産品、農産物、宿泊・観光体験等をそろえている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

特になし。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1,455	28,998,000		1,454	28,978,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	403,576		6	353,576	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
19	1,763,576		15	673,576	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	390,000		7	390,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
15	450,000		14	420,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	188,576		12	163,576	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	420,000		7	420,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	970,000		10	970,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	1,250,000		7	1,250,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年5月より寄附者が選べる返礼品数を増やしたことで(返礼品の送付開始は平成27年1月)、平成27年度は寄附額が大幅に伸びている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税ポータルサイトへの掲載や、郷友会(村出身者)の総会などでPRしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	大宜味村夏まつり実行委員会補助金	1,850	500	大宜味村夏まつり実行委員会補助金	1,850	1,034
2	介護支援専門員配置事業	4,090	125	大宜味村第5次総合計画策定業務委託	9,035	1,000
3	学力向上推進費	3,565	105	塩屋湾一周トリムマラソン大会補助金	2,300	700

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

大宜味村夏まつりでは、年々来場者数が増え、人的交流が盛んになっている。

5. ふるさと納税の受入実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

受入実績については、村広報誌及びホームページで公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

特産品の販路開拓等に苦慮していることもあり、その一助としてもふるさと納税制度を活用したい。お礼品である村特産品を同制度の中で効果的にPRすることで、地域産業を盛り上げる手助けができれば、地方創生にも繋がっていくと考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例控除の上限額が引き上げられ、寄附者の納税の幅が広がったことで(これまで以上に複数の自治体に寄附が可能となった等)、自治体にとっても効果的に特産品等のPRをすれば、寄附額の増加につながる点はメリットだと考えている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。
返礼品を送付することで、村特産品のPR及び地元企業の活性化にもつなげるため。

・(返礼品送付有と回答した場合) 返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

本村の特産品PRも兼ねているため、村特産品(マンゴーやシークワサージュース、地元の泡盛など)を基本としてお礼品を用意している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の趣旨と合わない換金性の高いものや高価なお礼品は、選定時から外していることもあり、現在のところ見直しを行う予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	10,000		2	10,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	110,000		2	110,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	550,000		1	200,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	100,000				

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	335,000		2	335,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

寄附は、個人及び企業の意思で行っているため、増減理由は不明。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実施について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

現在は、特に工夫はしていないが、平成27年10月1日よりPRをし積極的に募集を行う。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	分野別(自然環境であれば環境保全関係、産業振興であれば農業関係等)に活用しており具体的な事業までは結びつけておりません。					
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

現時点では、少額であるため経済的な効果は大きくない。

寄付者や金額が多くなると経済的にも効果は大きく、また寄付者に東村のことに関心を持って頂くことにより来村などにつながれたらと思う。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

寄附の状況は、村広報誌へ掲載し公表を行っている。

各年度の実績額や事業内容は、金額が多くないため特に公表は行っていない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

地方の財源確保につなげることが出来ることから積極的に活用したい制度である。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

控除上限額の引き上げは、ふるさと納税を推進する意味で良いことだと考える。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

現時点で無し。平成27年10月1日より行う。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

平成27年10月1日より農水産物、加工品、村観光施設利用券等。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

これまで、返礼品を行っておらず、平成27年10月1日より開始するため、見直し等は行っていない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
27	6,030,000		10	3,750,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	3,580,000		4	1,380,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
27	9,510,000		13	6,610,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
23	18,760,000		11	13,640,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
24	11,590,000		11	8,690,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
22	9,761,916		12	4,439,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	4,370,000		5	2,540,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	3,142,000		3	1,250,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	3,765,000		3	1,725,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

ふるさと納税の制度の拡充、認知によって寄付金額も順調に推移している。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区別していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

村出身者(郷友会)の集い等での村長によるPR。村長によるお礼の電話等きめ細やかに対応すること。寄附者、寄附金の増大により補助事業等のメニューにない事業、村独自の取り組みを充実させたいため。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	花いっぱい運動	1,500	1,500	教育関係先進地視察	247	247
2	世界遺産PR関連	1,200	1,200	スポーツ講師招聘	161	161
3	図書購入費補助	400	400			

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

花いっぱい運動等は地域コミュニティのまとまりを生み、さらには集落環境の美化につながり、観光客の直接の増に結び付くところまではいかなくても、今帰仁村を訪れる皆様にいい印象を与え、再度今帰仁村を訪れたいと思わせるイメージづくりの一助となっていると思う。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

村HPにより行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

地方交付税も減らされているなか、生まれ育った地域の中でその恩恵を受けながら、いざ働きだすと都会に出て都会に納税している現状を、地元のために何が出来るか納税者が使途を選択して納税(寄附)できるので、その方々の意見も踏まえ、今後の地方創生事業等に繋げていくことが課題であり、重要なことだと思う。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ふるさと納税の拡充に大きく寄与していると思う。今後の法人向けのふるさと納税の導入に期待している。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品送付あり。HP上に寄付金額に応じた返礼品を用意しているとの表示はせず、予算の範囲内で返礼している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

今帰仁村の特産品、お酒、黒糖など。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

これから本格的に返礼品の送付を行う段階で、H27.4. 1の総務大臣通知等を踏まえた上で返礼を行っていく考えである。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
24	1,360,000		23	1,290,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	1,255,000		6	605,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
31	12,505,000		23	11,055,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
41	7,605,000		31	4,855,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
33	8,210,000		27	7,510,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
40	7,892,000		36	6,242,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
60	20,029,615		48	18,794,615	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
19	6,996,000		12	6,196,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

特になし

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実施について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

- ① ② ③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	住民参加型みなとまちづくり補助金	8,800	7,000	該当事業なし		
2	字誌作成補助金	5,000	5,000			
3	育英会補助金	400	400			

※返礼品等に要したもののやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

地域の様々な活動の振興を目的としている。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

団体HPにて公開

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

特になし

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特になし

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付、地域の特産品セットを送付し、地域商品のPRを行っている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地域の特産品詰め合わせ。地域産業の活性化のため

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

予定なし。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	203,000		7	203,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	40,000		1	40,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
47	2,799,000		47	2,799,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
27	2,459,000		27	2,459,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
20	1,171,000		20	1,171,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
17	1,215,000		17	1,215,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	935,000		6	935,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	1,550,000		8	1,550,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	1,130,000		3	1,130,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

村外在住職員に対し、ふるさと納税の仕組みの周知を続けた(増のほとんどは村外在住職員による寄附)

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実績について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

C

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

自然景観の維持、再生及び地域振興に関する事業	子育て支援及び健康づくりに関する事業	青少年の育成に関する事業
------------------------	--------------------	--------------

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	1	要望がなかったため、26年度の事業は行っていない。 27年度も未定。				
2						
3						

※返礼品等に要したもののやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

[]

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

[広報誌において公表している。]

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

[返礼品として特産品等を活用し、恩納村のPRを図る。]

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

[ワンストップ特例制度について、業務量の増加に懸念がある。]

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品の送付なし。
必要性を感じていなかった。ふるさと納税を活用した事業の主旨に賛同した方を対象としていたため。

今後は返礼品の送付を検討中。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品の送付を現在行っていないため、見直しなし。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	25,000		2	25,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	3,210,000		5	3,210,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	3,335,000		10	3,335,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	2,410,000		6	2,410,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	2,300,000		4	2,300,000	

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	実績なし			子育て支援、人材育成に関する事業	2400	1470
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

※児童生徒が、文化面やスポーツ面での活躍により県外や国外へ派遣されることで得た経験や学び等を通して、本村の未来の担う子ども達の育成に寄与する。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

これまでは、ふるさと納税者の希望等により広報誌での公表(住所、氏名、寄付金額)のみとなっているが、平成27年度はふるさと納税寄付金を活用し事業(人材育成等)を実施することから、事業内容についてもホームページ等での公表を予定している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

今後は本村観光協会と連携をはかりながら、ふるさと納税制度をうまく活用し、観光・商業・農業振興など地域活性化につなげていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

税制改正により、寄付者にとってはふるさと納税がより身近になっていると考える。現在は特に工夫している点はないが、広報の仕方等運用については今後検討していく。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

一万円以上の寄付者に対してお礼品を送付している。特産品や施設利用券を送付することで、本村への誘客を図る。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

農業振興や村内施設の活用推進の観点から、マンゴーやパイナップル、車エビ、豚肉などの農産物特産品や、海洋型健康増進施設利用券をお礼品として送付している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼割合の高い返礼品は行っていない。しかし今後は、観光協会と連携しながらふるさと納税制度のPR活動を推進していくことから、適度な範囲でお礼品の拡充等も検討している。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

ふるさと納税制度を通して地域の魅力をアピールすることで地方に興味を持ってもらい、観光客の誘客など地域の活性化につなげていきたい。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	80,000		1	50,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	80,000		1	50,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	890,000		3	750,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	1,454,134		4	830,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	800,000		4	800,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	750,000		3	750,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	1,005,000		6	1,005,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	750,000		2	700,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	10,000		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

法人による納税額が増加したため

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

今年度までは特にないが、来年度からHP等活用しPRしていきたい。

3. ふるさと納税を募集する際に、用途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

- ① ② ③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	金武町ふるさと応援基金に積み立て					
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

—

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

特になし。事業を行っていないため、公表はしていない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

寄附金を活用し、返礼品等で地域の魅力を発信したい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

HPや広報等にて、いかに多くの人に知ってもらえるか今後もPRしていきたい。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

今は特産品を返礼品としている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

特産品(タコライス、地酒)

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

これまで高額な返礼品は送っていませんので、見直しは行っていません。
今後は返礼品を選定し、より多くの寄付金を募集していきたい。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
15	998,000		15	998,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
16	2,148,000		16	2,148,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	450,000		3	450,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	470,000		5	470,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	650,000		3	650,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	480,000		4	480,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	1,350,000		5	1,350,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	1,700,000		5	1,700,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

ふるさと納税の注目度上昇や平成27年度税制改正に伴い、寄附件数が増加となっている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実施について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

HP、チラシの作成
広報誌にて寄附の記事掲載

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	伊江村ちゅら島			伊江村結婚披露宴助成	1,300	1,300
2	伊江村ちゅら島づくり応援基金に積立					
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

- ・村内で披露宴を行うことで、村内事業所に経済効果が生まれる
- ・住民福祉の充実を図り、定住者の増加を期待する

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

HP、広報誌にて公表

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

国・県・村で従来から実施していない「少子化対策」「子育て支援」にシフトした地方創生分野の新しい事業を展開していきたい。例えば、第3子以降の「給付型の育成資金」創設等。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

平成27年度税制改正を受け、寄附件数や問合せの増加があり、プラスに受けとめている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

特産品のPRを兼ねて、返礼品の送付を行っている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

ラム酒、加工品、伊江島牛肉等 新たに発売されたものや、注目商品等を選定。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

伊江村では、これまでも換金性の高い返礼品や高額な返礼品の送付は行っていないため、総務大臣通知等を踏まえた見直しは行っていない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
24	580,000		22	520,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	275,000		5	225,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
26	1,204,616		22	1,089,616	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
17	1,513,005		12	406,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
16	985,165		7	460,165	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
17	960,000		8	440,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	680,000		5	330,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
21	1,202,000		7	322,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	200,000		3	200,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

制度スタート時に比べて寄附件数、寄附額が増額傾向にあるが、近年、マスメディアが大きく取り上げていることが影響していると考えられる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

寄付者が申込書をダウンロードしたり、受け取りに来たりという手間を省くため、PRチラシに申込書を添付した。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。
A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	防災対策事業	14,485	1,300			
2	図書館運営事業	32,384	1,000			
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

防災対策事業については、全世帯配布用のハザードマップの作成を行ったが、そのことにより、村民一人ひとりの防災に対する意識向上が図られた。また、図書館運営事業については図書の購入を行い、村立図書館の蔵書の充実が図られ、村民へのサービス向上につながった。
経済効果については不明。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

HP、広報誌、告示板にて公表

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

返礼品の特産品ばかりが目立っており、本来の趣旨が寄付者にしっかりと伝わってないように感じる。今後はその部分に力を入れ、本当に支援したいと思う県市町村へ寄附してもらえるような仕組みづくりが必要である。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例制度については寄付者の利便性向上につながるものであり、肯定的にとらえている。
新制度の運用について工夫している点については、寄付者へお礼状の送付の際には、必ずワンストップ特例制度の申請様式を簡単な説明と一緒に送付している。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

（ 純粹に読谷村を応援したいという気持ちから寄附をしてくださる方々へ少しでも何かの形でお礼がしたいとのことから返礼品送付につながった。 ）

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

（ 記念切手(平成26年1月1日に日本一人口の多い村を記念して作成し、返礼品として活用することになった。) ）

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

（ 通知にあるような過剰な返礼品等はない。 ）

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	2,102,000		6	2,102,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	11,000		1	11,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	51,000		2	51,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	60,000		4	60,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	30,000		2	30,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	40,000		2	40,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	1,000,000		1	1,000,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	760,000				

ふるさと納税以外の寄附が明確に区分されていない

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

個人から大口のふるさと納税があったため

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実績について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	一般財源に充当している					
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

—

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

広報誌へ掲載している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税寄附金制度の趣旨や総務大臣通知等を踏まえた制度の活用が必要。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

制度の改正により寄付者の利便性向上につながると思う。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

現在、返礼品の制度を検討中のため、返礼品は送付していない。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

—

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

—

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

—

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	10,000		1	10,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	100,000		1	100,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
14	887,000		13	847,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	352,000		11	352,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	3,110,000		3	110,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	100,000		1	100,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	3,010,000		1	10,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	120,000		4	120,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	1,550,278	○	-	-	○

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

件数については増加傾向にあるが、より活発化させるためにPR等を積極的に行う必要があると考える。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II.ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

寄付者の要望に応えられるように、ふるさと納税を財源として実施する事業を示し、使途の指定等選択できるようにしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	北谷町応援基金に積立					
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

-

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

受入額実績については本町掲示板にて公表していますが、各年度の事業実績等については今のところ公表していません。今後寄附者に対する実施事業報告の必要性から、HP等を活用して公表することを検討しています。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

積極的にふるさと納税制度のPRや返礼品送付など様々な取組みを行うことにより、本制度を活用した寄附が増加することが考えられます。さらに、その寄附先を訪れる人の増加や、都市部から地方への人の流れができるなど、さまざまな地域効果が期待できると考えております。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例を申請することにより寄付者の負担軽減を図ることができるので、今後寄附の増加を期待しております。また、寄付者にとって身近な制度となるよう積極的に広報していきたいと考えております。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

今のところ寄付者に対する返礼品等の送付は行っていませんが、今後は当該寄附金が地方自治体に対する無償の供与であるという総務省の基本的スタンスを踏まえつつ、本町の特産品のPRを兼ねた施策について検討したいと考えております。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

今のところ寄付者に対する返礼品等の送付は行っていませんが、今後は当該寄附金が地方自治体に対する無償の供与であるという総務省の基本的スタンスを踏まえつつ、本町の特産品のPRを兼ねた施策について検討したいと考えております。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

ふるさと納税制度が寄付者にとってより身近な制度となるように、手続きの簡素化、事務の効率化及び受入態勢の充実を図る必要があると考えております。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	660,000		1	15,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	310,000		1	100,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	6,440,000		1	100,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
21	610,000		7	100,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
24	965,000		10	610,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
30	1,203,000		18	743,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	680,000		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	1,050,000		4	840,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	600,000		1	500,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

h20.21.23.24については、同一個人50万の寄付があり、平均を押し上げている。H26については600万の個人寄付があり、突出している。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税制度をホームページで照会。またふるさと納税者に対して本人了解が得られれば名前と金額を村広報に掲載して住民への意識啓発を行っている。

3. ふるさと納税を募集する際に、用途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	育英会補助	6,840	6,840			
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

年間平均1,000千円ほどであり、経済効果に影響があるほどではないが、平成26年度は大口寄付があったことから、育英資金としての募集人数を今年度より2名増を行った。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

受入れ実績等については村広報誌で公表を行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

積極的な取り組みには至ってないので、これからの課題である。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

検討中

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

特産品のセットを送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

1,500円程度の特産品(アーサ関連)を送り、地産品の発信に努めている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

本村では高額な返礼品等の送付は行っていないため、総務大臣等通知を受けての見直しは行っていない。返礼品内容(品目など)の今後については検討中。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
22	970,000		22	970,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	183,500		2	183,500	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	2,852,500		11	2,852,500	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	2,100,000		2	2,100,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	3,490,000		5	3,440,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	3,100,000		2	3,050,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	50,000		1	50,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	60,000		2	60,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
44	2,404,500		40	2,384,500	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成26年7月より寄付に対する景品贈呈を開始したため、徐々に件数が増加している。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実施について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ホームページのバナー広告充実、地元特産品にこだわった景品設定(観光資源の世界遺産中城城跡を活用など)

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	チバリョー中城ごさまる応援基金に積立					
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

—

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

受入額実績を村ホームページにて公表。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

今後は、贈呈品を通して地元の特産品を活用するなど、地元産業の活性化につなげていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ制度の概要資料を様式と併せて送付しているが、その後の、寄附者様への意思確認や急に送付される申請書の処理など事務が煩雑になりがちである。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している: 上述したように、地元産業の活性化につなげていきたいと考えている。

・(返礼品送付有と回答した場合) 返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地元企業の商品セットや地元特産の野菜を加工した商品セットさらには世界遺産中城城跡への無料通行パスをを用意。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

募集の際に寄附金に対する返礼品の割合を表示していたが、ふるさと納税寄附金の趣旨を踏まえ平成27年度に改めた。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

過度な返礼品合戦を調整するような制度を構築するべきだと考えます。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	230,000		6	230,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	5,000,000		4	3,500,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
26	6,615,000		10	3,720,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
22	4,510,000		12	2,260,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
33	4,820,600		16	2,380,600	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
24	4,061,430		12	1,311,430	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
15	4,010,000		4	1,700,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
17	3,490,000		5	1,180,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	400,000				

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

本町は特産品等に乏しく、新たな返礼品等の取り組みが進んでいない為、実績額が減少していると思われる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特にしていない。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	文化財保存活用事業	1,407	270			
2	敬老祝金事業	14,450	1,000			
3						

※返礼品等に要したもののやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的效果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面での効果
 ※ 特になし。
 ・経済面以外での効果
 ※ 高齢者に対して敬老祝金を支給することにより、その長寿を祝い、敬老思想の高揚を図り、もって高齢者の福祉の増進に寄与する。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

寄附件数が、4件～5件程度と少ない為、公表はしていません。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

特になし。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特に工夫などもしていない。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

西原町の特産品等を贈呈し、感謝の意を表することを目的としている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

※琉球泡盛(エッジングボトル)・紅芋ころころ(お菓子)・こわれ塩せんべい(お菓子)。 ※地元の特産品。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

特になし。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
12	145,000		9	125,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	5,000		1	5,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	965,000		4	665,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
12	884,000		2	525,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
16	1,905,000		2	475,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
16	618,000		6	438,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
17	350,000		2	105,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
14	186,000		12	71,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	65,000		7	40,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

件数については例年15件前後であるが、寄付金額については個人の寄付額によってその年度の合計額が影響がでる(異なる)。今年度においては納税特例制度の影響からか、例年を上回る件数の増加がみられる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税パンフレットを作成(振込用紙付)し、周知案内している。今年度、年末より地元事業所と連携し、特産品お礼の品の充実を図り、委託事業として事業拡充を行う。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

B

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③
与那原大綱曳の継承発展に資する事業	未来を担う子どもの教育及び少子化に関する事業	自然環境保全及び景観の維持、再生に関する事業

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

基金として積立ており今後活用予定

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	基金として積立ており今後活用予定					
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

—

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

町ホームページにて公表

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

本町のまちづくりを応援したい方からの寄付金により、これを財源として様々な人々の参加協力により事業を行うことで、喜びと誇りのもてる潤いのある個性豊かなまちづくりを資することを目的として実施する。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄付者が利用しやすい制度に改正され、今後更に制度を活用される方が増えることが見込まれる。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品あり。寄付者へ地元の特産品を「お礼の品」として返礼することにより、地元特産品のPR、地元企業の活性化に繋げたい。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

お礼の品・・・与那原そば、与那原瓦コースター、シーサー、沖縄パイナップルポーク等
いずれも本町の特産であり地元企業で生産されている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

本町ではこれまでも返礼割合の高い返礼は行なっていない。今後も総務大臣通知を踏まえ特産品の返礼を実施す

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	210,000		7	210,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	140,000		3	140,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	370,000		6	300,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	290,000		5	240,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	345,000		5	345,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	330,000		4	330,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	100,000		1	100,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	100,000		1	100,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

大きくPR活動を実施しておらず、件数が伸びずに推移している。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実施について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

- ① ② ③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	ふるさと応援基金に積立			なし		
2	なし			なし		
3	なし			なし		

※返礼品等に要したもののやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面での効果
 ※ 実施事業がないため、経済面での効果はありません。
 ・経済面以外での効果
 ※ 実施事業がないため、経済面以外での効果はありません。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

HPで受入額の実績を毎年公開しています。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

全国各市町村においては、その人口や産業、規模、気候など、多種多様となっていることから、自治体独自の目標・目的に沿った施策が実施されることが望ましいと考えます。そのためにもふるさと納税は自治体独自の施策を推進するための貴重な財源であり、納税者の意志に基づく重要な財源確保の手段であると考えます。そのため、単なる資金集めの側面が強調されるだけでなく、本来の趣旨に添った形になることが、納税者と自治体両者にとっても理想的な地方創生に繋がると考えます。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

平成27年度税制改正については、ふるさと納税制度の認知度や利便性を向上させるため効果的な方法であったと考えています。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付していない

理由：ふるさと納税制度の創設以降、本来の趣旨に添った形での運用を続けていることから、返礼品の送付は行っていません。しかし、創設時とは社会の状況も変わってきていることから、今後は返礼品の実施についても検討していきたいと考えています。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品の送付を行っていないため、特に見直し等は行っていません。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	260,000		6	260,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	230,000		5	230,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	610,000		13	610,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
12	526,000		12	526,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	500,000		6	500,000	

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	児童・生徒派遣事業	506	288	環境・景観保全事業	6,413	202
2	環境・景観保全事業	6,580	268	敬老会・カジマヤー等 高齢者支援事業	1,533	92
3	敬老会・カジマヤー等 高齢者支援事業	2,715	188	児童・生徒派遣事業	1,188	92

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面以外での効果

環境・景観の保全により、自然を目的とした来訪者の増加に期待している。 保全事業の実施について、国立公園に指定されたこともあり、住民の環境や景観への意識が高まった。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

・各年度の実績額や事業内容等を、村内の住民懇談会等で公表している。今後は、ホームページ等での公表を実施する。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

自主財源確保の手段や、本村へのお金や人の動きなど、依存体質の村には必要な制度と考えている。返礼品送付など一方向ではなく、寄付者の来島を促す仕組み作りを検討している。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

平成27年度税制改正は、工夫次第では寄付者の増加につながると考えている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。
理由:特産品の送付により、寄付者を通して、特産品等を広く周知するため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

農水産物を加工した食品(ゼリー・味噌・ジャーキー等)。特産品等を広く周知するため。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しを行っていない。今後も見直しの予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
266	3,071,000		266	3,071,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
179	2,044,000		179	2,044,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
347	3,911,000		347	3,911,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
166	4,323,114		166	4,323,114	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
86	12,991,000		86	12,991,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
63	2,345,000		63	2,345,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
78	2,395,000		78	2,395,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
91	2,594,930	○	91	2,594,930	○

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
43	1,432,380	○	43	1,432,380	○

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成26年度、国立公園指定により観光客数が増加し、それに伴いふるさと納税者数も大幅に増加

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

○

< II.ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税を財源として実施する事業を5つに分けて具体的に明示し、使途を選択できるようにした

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

C

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③
珊瑚の保全・森林の保護、村内集落内の美化活動を推進する事業	住民が健康で安心した生活を送る為に、医療の推進と介護や福祉の充実を図る事業	住民の豊かな暮らしを支える為に、生活環境に整備や産業振興を図る事業

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	座間味村地域環境美化支援事業	1,500	1,500	座間味村地域環境美化支援事業	1,500	1,500
2	環境美化保全助成金	600	600	環境美化保全助成金	600	600
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

- ・経済面での効果
雇用創出効果(約50人の雇用に繋がった)
- ・経済面以外での効果
観光客数の増加(船舶割引券を利用した観光客数の増加)

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

広報媒体を活用した公表は行っていない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税は本村を知ってもらう良い契機になる為、今後は観光客誘致に繋げていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

上限額の引上げ、特例制度の創設に伴い利用促進に大きく繋がっており、件数も大幅に伸びている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

特産品か船舶割引券どちらかを納税者の希望により返礼品として送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

特産品はもずく麺、菓子類などを用意している。いずれも村内で作られ美味しい物を返礼品として選んでいる。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しは行っていない、また今後も見直しを行う予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	10,000		-	-	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	20,000		-	-	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	1,250,000		-	-	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	200,000		-	-	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	3,000,000		-	-	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	1,000,000		-	-	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	20,000		-	-	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	300,000	○	-	-	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	12,000	○	-	-	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実施について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。
A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	積み立てているため、実施事業なし					
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

—

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

公表していない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

自主財源が乏しいなか、PRを兼ねて同制度をもっと活用すべきと考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄付者の利便性が向上していると感じるが、本村の受付件数が少ないため、運用上の工夫は特に行っていない。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

現時点ではお礼状のみ送付。現在、返礼品検討中。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

-

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

これまで返礼品を送付していなかったため、総務大臣通知等を受けての見直しはしていない。現在、返礼品について検討中。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	90,000		3	90,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	335,000		5	335,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	110,000		2	110,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	1,000,000		1	1,000,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実績について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。
A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

C

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③
自然環境保全及び緑化の推進に関する事業	保健・福祉のまちづくりに関する事業	未来を担う子どもの教育及び少子化に関する事業

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	基金に積み立て					
2						
3						

※返礼品等に要したもののやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

—

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

公表していない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品の送付は行っていない。今後は返礼品の送付について検討していきたいと考えています。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	372,000		9	372,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	1,060,000		3	1,060,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	1,195,000		6	1,195,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	2,360,000		6	2,360,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
12	400,000		11	300,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	165,000		11	165,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	160,000		2	160,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	420,000		3	420,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成25年度以降にメディア等でふるさと納税の認知度が高まり、利用者が増加したため。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実施について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

南大東村ホームページ上に掲載している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

医療・福祉に関する事業

子育て支援に関する事業

環境・景観に関する事業

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	元氣な島づくり応援					
2	元氣な島づくり応援寄附金基金に積立					
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

-

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

現在、基金に積み立てているため、ふるさと納税を活用した事業等を行っておらず、実績額の公表も今のところ行っていない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

納税者に対し村の特産品を贈呈し、村の特産品のPR及び販売の向上を図っている。
新たな雇用促進につなげ、定住者の増員に努める。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

今後検討予定。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

ふるさと納税者に対し、寄付額の約一割程度の特産品を進呈している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

返礼品に関しては、全て島の特産品を用意している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年3月中にホームページ等の掲載内容の見直しを行い、返礼品の価格の割合の表示を改めた。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	320,000		1	100,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	100,000				

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	555,000		5	295,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
14	530,000		1	100,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	200,000		2	130,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	120,000		2	120,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	200,000		1	100,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	130,000		1	100,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
—	—				

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

25年度 法人からの寄付額増 26年度 報道等によるふるさと納税者(島外)の増加

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

人材不足により報道等で紹介される特産品開発が乏しいので、募集等の取組は行っていない。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。
A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

① ② ③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	—			—		
2	—			—		
3	—			—		

※返礼品等に要したもののやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

[]

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

[随時ではなく年度で取りまとめ村のHPで公表している。(各年度実績、使途等)]

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

[現在時点では事業への充当実績はないが、近年教育関係への指定が多いことから子育て支援関係を重視する。離島ならではの二重生活は家計も苦しい現状があるためそういった方向で少しでも安心して暮らせるような支援を行っていくことが地方創生に繋がっていくのではないかと。]

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

[納税者側としては気軽になる。受入側としては納税者が増える見込みがあり嬉しい反面、業務煩雑になりうる。]

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付しているが、報道等紹介されるようなものではない。その時で送付できるものをお礼として送っている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

常時購入できる土産品等。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

8で回答したように見直しを行うほどのものでもない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	820,000		8	820,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	550,000		3	550,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	1,890,000		8	1,890,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	742,000		10	742,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
12	963,480		12	963,480	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
12	1,235,000		12	1,235,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	30,000		1	30,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	210,000		7	210,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

件数は横ばいであるが平成24年より毎年個人の方から継続して50万円の寄付があるため年間約100万程の寄付がある。100万円を超えた年は大口寄付の方がいたためである。

< II. ふるさと納税を募集する際の実施について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

村出身者の集い等でPRしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1				伊平屋ムーンライトマラソン	28,733	1,000
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的效果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

- ・経済面での効果
※ 未検証
- ・経済面以外での効果
※ 郷友会等での交流の活発化

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

広報誌にて公表しているが隔年ごとに活用しているため毎年の実績は無い。HPの活用を検討

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税については郷土出身者のみならず誰でも地域発展に寄与できる仕組みなので、郷友会等でふるさと納税のPRすることで、横のつながりや2世3世の島への関心を引くためにもいい制度だと思う

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特になし

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

島の味を知ってもらいまた懐かしんでもらうために特産品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

お米や、黒糖、佃煮や乾物などその時季にある島の特産を詰め合わせている

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品には特に高額なものやプレミア的な商品はなく、島では普通に食される島の味を取り扱っているので今後も特に見直す予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	621,000		3	90,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	140,000		2	100,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
29	3,463,000		12	650,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	1,355,000		6	335,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
23	3,238,000		6	1,510,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	592,000		4	380,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
17	965,000		10	305,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	1,370,000		5	500,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	625,000		5	185,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

年度によっては増減があるものの、周知もあり年々増加傾向にある。村の記念行事等がある年度においては、寄付金の大口が増える傾向にある。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

今年度は、主に村出身者で構成する集いの中でパンフレットを配布し、PRを行った。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

C

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

歴史に学び自然を愛する島づくり事業

気質を誇り、うまみちゆの交流する島づくり事業

人にやさしく、健やかに暮らせる島づくり事業

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	積立中のため該当なし			積立中のため該当なし		
2		該当なし			該当なし	
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

積立中のため、平成26年度及び平成27年度の事業実施なし。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

これまで、寄附金が少なく一定額に達していないため事業を実施していない。島を訪れる人々が島民とのふれあいの中で癒やしを感じることで「癒やしの島」を広くPRし、来訪者数の増加に繋げる事や、事業毎の寄付額の全額執行ではなく一定額の取り崩しを行う等、次年度に向けて検討中である。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

活用状況については事業実施していないため公表を行っていない。平成23年度分までの受入額実績については公表しているが、ホームページのリニューアル後更新されていないため今後、事業実施も含め行う予定である。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

今年度から、納税枠の拡大やワンストップ特例制度簡素化より、納税する方が増えることを期待している。新制度の周知を兼ねた広報とパンフレットを新たに作成予定である。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

ふるさと納税に対する御礼と島の特産品を活用することにより、島内の経済効果と特産品のPRを図るため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

島の地酒や農水産物、また、これらを加工した特産品が主で、理由としては島をPRできるものであることや、島の特産品であることを基準に選定。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

これまでも高額な返礼品や換金性の高い返礼品の送付は行っていなかったため、総務大臣通知等を受けての見直しはない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

現在のところ特になし。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
32	2,198,500		32	2,198,500	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
25	3,927,000		25	3,927,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
55	5,918,000		55	5,918,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
27	7,875,000		27	7,875,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	1,160,000		13	1,160,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	2,940,000		10	2,940,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
23	7,660,000		23	7,660,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
23	2,512,500		23	2,512,500	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	310,000		10	310,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

震災後は被災地への寄附を希望される方が多かったため、平成23年度と24年度の実績に影響があったと考えられる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

空港やホテル・郵便局等にパンフレットの設置／島外・県外在住の郷友会へのパンフレット配布等

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	全国離島交流中学生野球大会派遣事業	1,500	1,500	全国離島交流中学生野球大会派遣事業	1,500	1,500
2	久米島高校遠隔事業(CG教室)	532	532	久米島高校遠隔事業(CG教室)	703	703
3						

※返礼品等に要したもののやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面以外での効果
 ※「全国離島交流中学生野球大会派遣事業」においては、人材育成を目的としており野球を通して全国の離島中学生と交流を深める事に繋がっている。また、大会参加にあたり地域活性化にも繋がっている。
 ※「久米島高校遠隔事業」においては、久米島町出身のCGクリエイターを講師として久米島高校との遠隔教室(CG教室)を実施している。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

・町HPを活用し公表実施。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

特になし

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特になし

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品有：島内施設を町民価格にて利用できるカード発行。訪問してほしいという目的にて実施。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

久米島町では換金性の高い返礼品等の送付は行っていないため、総務大臣通知等を受けての見直しは行っていない。

返礼品の内容については寄附者から特産品がほしいという要望もあるので、検討する必要がある。その際、島内業者の対応・連携が必要。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
106	2,140,000		105	2,130,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	265,000		7	265,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	920,000		13	920,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
23	569,000		23	569,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
33	1,140,000		33	1,140,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
15	815,000		15	815,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	2,810,000		6	2,810,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	1,230,000		5	1,230,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	100,000		1	100,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

ふるさと納税の返礼品(特典)の改善により納税者が増えた

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実績について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税の特設サイトを設置した

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

B

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

安心・安全なまちづくりに関する事業

自然・環境保全に関する事業

町政一般への活用

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

活用した事業は実施していません。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	八重瀬町ふるさと応援基金に積立					
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

-

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

八重瀬町ふるさと納税特設サイトを設けている 八重瀬町ふるさと納税 <http://yaese-shoko.net/furusato-nozei/>

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

返礼品(特典)を地域の特産品を活用し、生産者、事業者の商品販路拡大につなげることも期待できる。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ制度適用者の区分が個人の税務事業との兼ね合いから把握しにくい。本人の申告により対応しているが制度運用について広報などで周知するには至っていないの現状である。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品の送付を行っている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地域の特産品をリストアップし、地域生産者の経済効果も図る。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年6月1日より、返礼品の見直しを行った。これまでは、寄付額一律・・・2,500円相当の黒砂糖のみ。
新規 10,000円～20,000円寄附者・・・4,000～5,000円の特産品
20,000円以上寄附者 ……8,000～10,000円の特産品

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

ふるさと納税制度の機会を活用し、できるだけ町のPRも視野にいれ、地域特産品返礼品の販路拡大を目指したい。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	530,000		3	530,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	1,350,000		3	1,350,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	1,860,000		8	1,860,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	370,000		4	370,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	350,000		4	350,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	200,000		2	200,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	300,000		6	300,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	390,000		6	390,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の実績について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	寄付金はすべて一般財源に充当			寄付金はすべて一般財源に充当		
2						
3						

※返礼品等に要したもののやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

[]

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

[受入実績はその都度広報誌で公表している]

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

[]

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

[特になし 活用事例もなし]

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品送付有

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

3千円相当の島の特産品(黒糖・ぱなぱんびん・山羊汁等)

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直し行っていない 今後も予定なし

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
63	3,715,800		63	3,171,800	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
135	6,082,500		135	6,082,500	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
287	11,815,000		287	11,815,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
205	7,049,908		205	7,049,908	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
157	4,146,013		157	4,146,013	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
196	10,644,966		196	10,644,966	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
188	6,171,896		188	6,171,896	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
182	5,895,896		182	5,895,896	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
120	5,209,100		120	5,209,100	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実績について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

・イベント等で、パンフレットを配布している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

自然環境の保全に関する事業	教育振興に関する事業	その他目的達成のために町長が必要と認める事業
---------------	------------	------------------------

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	防災の充実	3,807	3,807	教育の充実	3,811	3,811
2	教育の充実	1,528	1,528	保健・福祉・医療の充実	3,576	3,576
3	自然環境の保全	578	587	自然環境の保全	1,383	1,383

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

- ・イリオモテヤマネコ等の保全等に活用し、事故防止等の安全対策等の事業活用に多大に効果がでている。
- ・基金積立後、一般財源に充当しており、町全体の事業に反映されている。効果は大きい。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

- ・町の広報誌やホームページで公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

- ・今後、返礼品等にも取り組み、地域雇用の創出がてきないものか、模索を図って行く。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

- ・特になし

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

・平成27年12月1日よりスタートする予定

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

・地域の特産品等

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

・平成27年12月1日より実施予定。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

・ふるさと納税は、メディアでも多く取り上げられていて、寄附者からも高い意識がある。本町に対するファンも年々増えており、今後は、もっと竹富町の良さを知ってもらい、地域活性化につなげて行きたい。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
56	2,114,240		36	1,534,240	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
40	774,360		39	769,360	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
96	33,324,922		73	32,795,742	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
50	2,739,274		46	2,549,274	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
46	2,848,943		42	2,698,943	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
46	12,981,379		40	2,471,379	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
48	2,597,806		40	1,997,806	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
38	3,056,266		33	2,496,266	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

高額寄附は、島出身者による高額寄附があったためである。その他、毎年度寄附を継続している方が複数名いる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の実績について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

町長が郷友会の行事等へ参加する際は、ふるさと納税のアピールを行っている。経費を使用してのPRは実施なし。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

B

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

小中学校図書整備事業

カジキ釣り大会・一周マラソン大会等

与那国一花蓮間直行チャーター便支援事業

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	どなんファンド	10,000	10,000	地域コミュニティ支援事業	48,000	40,000
2						
3						

※返礼品等に要したもののやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

平成26年度実施事業:どなんファンド事業については、ふるさと納税を原資として町内で新たに起業する事業者及び新たな事業展開を計画する事業者を支援するための、基金「どなんファンド」を創設した。H26実績としては、4件/1,368,467円を助成した。効果としては、地域の事業者の活性化による地域活性化の相乗効果を期待している。平成27年度予定事業:地域コミュニティ支援事業については、地域のコミュニティ施設(多目的施設)を建設予定である。集会所的な施設がない地区であったため、当該施設の設置要請は以前よりあったが、補助事業等がなく思案していたところ、寄附者の協力により実現した。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

当町のHPでふるさと納税に関する募集PRは行っているが、H25年度以前で寄附金の使用実績がほとんど無かったため、実績等についての公表は具体的に実施していなかった。(議会での質問への回答報告程度)

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税に関しては、あくまでも臨時的な財源としての扱いである。ただし、地域の特産品をアピールする手段としては有効であることから島内の事業者と連携を図り、地域活性化への手段として展開は検討している。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ制度について、現場での運用において事務作業が複雑化することから活用については未検討である。特例控除の改正については、今後の展開に反映させていきたい。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄附に対するお礼は実施している。現在、お礼の品の種類が3点(1万円以上の寄附に対して実施)しかないことから、見直しを検討している。お礼の品は、あくまでも感謝の気持ちとして実施している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

お礼の品は、地域の特産品でPRを兼ねて実施:黒糖、カジキの干物、長命草の乾麺

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

現在、議論となっているお礼の品のあり方については、趣旨とは違う方向にあると感じるが、地域特産品のPRを含めた地域活性化の手法としては、大変有効であることから、今後の見直しは前向きな方向で検討中である。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

ワンストップ制度の運用に関して、具体的な運用マニュアル等の情報が少なく、現場での対応に不安がある。担当者への事務講習会等を実施して頂きたい。

【以上】